

至誠清新ニュースレター

(2016年3月15日第11号)

「会社法施行規則及び会社計算規則による 株式会社の各種書類のひな型」

(改訂版) 公表

2016年3月10日に企業会計基準委員会より
首題の計画が公表された。

今般、2016年1月に改正法務省令が公布さ
れたこと、2016年3月期に企業結合に関する会
計基準が全面適用になること等から、所要の修
正が行われた。

(引用URL)

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/017.html>

「現在開発中の会計基準に関する今後の計 画」の公表

2016年3月10日に企業会計基準委員会より
首題の計画が公表された。

同委員会は、会計基準の開発に関する予見
可能性を高めるため、今般、同委員会における
検討状況及び今後の計画をまとめ、公表するこ
ととした。本計画は、随時見直しを行ったうえで、
公表することを予定している。なお、今後、当委
員会の中期運営方針を公表することを予定して
おり、当該運営方針に 今後の日本基準の開発
に関する基本方針も記載する予定としている。日
本基準の開発等の概要は以下のとおりである。

I. 日本基準

1. 会計基準の開発

収益認識に関する会計基準

2. 会計基準を適用するうえでの指針(実務上 の取扱いを含む。)の開発

(1) 税効果会計に関する指針

- ① 繰延税金資産の回収可能性に関する適
用指針以外の税効果会計に関する適用
指針及び当期税金に関する適用指針

② 税効果会計に適用する税率に関する適 用指針

(2) リスク分担型 DB(確定給付企業年金)に 係る会計処理に関する指針

(3) 一括取得型による自社株式取得取引に 係る会計処理に関する指針

(4) 権利確定条件付きで従業員等に有償で 発行される新株予約権の企業における会 計処理に関する指針

(5) 公共施設等運営権に係る会計処理に関 する指針

(6) 実務対応報告第18号「連結財務諸表 作成における在外子会社の会計処理に関 する当面の取扱い」の見直し

(7) 「企業結合に関する会計基準」に係る条 件付取得対価の取扱い

3. その他

マイナス金利に関連する会計上の論点へ
の対応

(引用URL)

企業会計基準委員会

https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/plan/index.shtml

「マイナス金利に関する会計上の論点への 対応について」の公表

2016年3月9日に企業会計基準委員会は
首題の審議をし、議事概要を公表した。

同委員会は2016年3月23日に開催予定あ
り、金利スワップの特例処理の取り扱いについて
検討することとしている。

(引用URL)

企業会計基準委員会

[https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/minutes/20160309/
20160309_index.shtml](https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/minutes/20160309/20160309_index.shtml)